

四半期報告書

(第13期 第2四半期)

トモニホールディングス株式会社

E23820

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

トモニホールディングス株式会社

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年11月22日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日）
【会社名】	トモニホールディングス株式会社
【英訳名】	TOMONY Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者） 中村 武
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町7番地1
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 藤井 仁三
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市亀井町7番地1 トモニホールディングス株式会社 経営企画部
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 藤井 仁三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		令和2年度 中間連結 会計期間	令和3年度 中間連結 会計期間	令和4年度 中間連結 会計期間	令和2年度	令和3年度
		(自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日)	(自 令和3年 4月1日 至 令和3年 9月30日)	(自 令和4年 4月1日 至 令和4年 9月30日)	(自 令和2年 4月1日 至 令和3年 3月31日)	(自 令和3年 4月1日 至 令和4年 3月31日)
連結経常収益	百万円	35,597	33,526	38,295	70,687	70,335
連結経常利益	百万円	6,704	9,164	9,536	14,493	19,132
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,570	6,795	6,848	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	9,984	13,062
連結中間包括利益	百万円	13,223	8,260	△6,517	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	24,034	4,080
連結純資産額	百万円	232,971	250,849	238,654	243,183	245,730
連結総資産額	百万円	4,312,972	4,601,327	4,642,440	4,407,903	4,596,057
1株当たり純資産額	円	1,432.03	1,540.69	1,454.91	1,494.87	1,506.59
1株当たり中間純利益	円	28.67	42.47	42.49	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	62.51	81.53
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	28.12	41.61	41.67	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	61.26	79.81
自己資本比率	%	5.30	5.36	5.06	5.42	5.26
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	224,048	128,552	△46,034	228,257	47,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△19,441	△13,203	△20,489	△42,814	△27,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△699	△739	△778	△1,387	△2,375
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	534,555	629,320	465,525	514,705	532,813
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,380 [289]	2,364 [275]	2,300 [255]	2,282 [286]	2,264 [273]

(注) 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
決算年月		令和2年9月	令和3年9月	令和4年9月	令和3年3月	令和4年3月
営業収益	百万円	1,260	1,062	1,027	2,356	2,125
経常利益	百万円	893	706	663	1,642	1,403
中間純利益	百万円	858	693	640	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	1,573	1,148
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	163,728	163,728	163,728	163,728	163,728
純資産額	百万円	91,318	91,634	91,655	91,434	91,570
総資産額	百万円	92,684	92,609	92,493	92,641	92,588
1株当たり配当額	円	4.00	4.50	5.00	8.00	9.00
自己資本比率	%	97.20	97.63	98.00	97.37	97.58
従業員数	人	37	38	35	37	35
[外、平均臨時従業員数]		[1]	[1]	[0]	[1]	[0]

(注) 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日～令和4年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の推進や経済活動の制限緩和により、個人の消費等に持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢に起因した国際的な原材料価格の高騰、また急速な円安の進行に伴う物価の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大や資源価格の高騰により影響を受けた個人・中小企業者の皆さまへの資金繰りや経営改善の支援など、金融仲介機能の円滑な発揮によりお客さまや地域経済を支え続けていくこと、また、デジタルライゼーションへの対応、SDGs・ESGへの取組み等も重要な課題となっており、こうした取組み等により、地域の実情等を踏まえた持続可能なビジネスモデルへの転換が強く求められております。

こうしたなか、当社は、平成31年4月よりスタートさせた第4次経営計画『変革と進化への挑戦 ～ 変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに” ～』に基づき『変革し進化する広域金融グループ』を目指し、4つの基本戦略の展開を通じて、当社グループの更なる企業価値の向上に努めております。

このような環境を踏まえ、当第2四半期連結累計期間は以下のような経営成績を収めることができました。

当第2四半期連結累計期間における損益状況は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間比4,769百万円増加して38,295百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損及び与信関連費用が増加したこと等により、同4,398百万円増加して28,759百万円となりました。その結果、経常利益は同372百万円増加して9,536百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同53百万円増加して6,848百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、銀行業セグメントの経常収益は前第2四半期連結累計期間比4,691百万円増加して34,532百万円、セグメント利益は同218百万円増加して9,338百万円となりました。リース業セグメントのセグメント利益は84百万円、その他のセグメント利益は763百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における主要勘定残高の状況は、資産の部合計は前連結会計年度末比464億円増加して4兆6,424億円となり、純資産の部合計は同71億円減少して2,386億円となりました。また、譲渡性預金を含む預金等残高は同798億円増加して4兆1,419億円、貸出金残高は同805億円増加して3兆3,104億円、有価証券残高は同299億円増加して7,577億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により前第2四半期連結累計期間比2,889百万円増加して25,857百万円となりました。役務取引等収支については、預金・貸出業務に関する手数料の増加等により同167百万円増加して3,333百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却損の増加等により同4,621百万円減少して△3,866百万円となりました。

部門別では国内業務部門の資金運用収支は21,824百万円、役務取引等収支は3,324百万円、その他業務収支は△25百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は4,032百万円、役務取引等収支は9百万円、その他業務収支は△3,841百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	21,153	1,814	22,968
	当第2四半期連結累計期間	21,824	4,032	25,857
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	21,745	1,894	62 23,577
	当第2四半期連結累計期間	22,301	4,174	64 26,411
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	592	79	62 609
	当第2四半期連結累計期間	476	142	64 554
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	3,154	11	3,166
	当第2四半期連結累計期間	3,324	9	3,333
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	5,168	24	5,192
	当第2四半期連結累計期間	5,313	26	5,340
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,014	12	2,026
	当第2四半期連結累計期間	1,989	17	2,006
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	641	114	755
	当第2四半期連結累計期間	△25	△3,841	△3,866
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	3,857	228	4,086
	当第2四半期連結累計期間	3,471	94	3,565
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	3,215	114	3,330
	当第2四半期連結累計期間	3,496	3,935	7,432

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第2四半期連結累計期間1百万円、当第2四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、預金・貸出業務に係る手数料が増加したこと等により前第2四半期連結累計期間比148百万円増加して5,340百万円となりました。また、役務取引等費用については、為替業務に係る手数料の減少等により同20百万円減少して2,006百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	5,168	24	5,192
	当第2四半期連結累計期間	5,313	26	5,340
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,813	—	1,813
	当第2四半期連結累計期間	1,962	31	1,994
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	846	22	869
	当第2四半期連結累計期間	710	23	734
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	472	—	472
	当第2四半期連結累計期間	758	—	758
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	78	—	78
	当第2四半期連結累計期間	392	—	392
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	37	—	37
	当第2四半期連結累計期間	38	—	38
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	74	2	76
	当第2四半期連結累計期間	77	3	80
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,014	12	2,026
	当第2四半期連結累計期間	1,989	17	2,006
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	136	12	149
	当第2四半期連結累計期間	60	17	77

(注) 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第2四半期連結会計期間	3,884,222	39,175	3,923,397
	当第2四半期連結会計期間	3,949,692	52,097	4,001,790
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	2,113,943	—	2,113,943
	当第2四半期連結会計期間	2,174,667	—	2,174,667
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,765,772	—	1,765,772
	当第2四半期連結会計期間	1,768,245	—	1,768,245
うちその他	前第2四半期連結会計期間	4,507	39,175	43,682
	当第2四半期連結会計期間	6,779	52,097	58,877
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	124,988	—	124,988
	当第2四半期連結会計期間	140,179	—	140,179
総合計	前第2四半期連結会計期間	4,009,210	39,175	4,048,385
	当第2四半期連結会計期間	4,089,872	52,097	4,141,970

（注） 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	3,149,610	100.00	3,310,444	100.00
製造業	177,123	5.62	181,522	5.48
農業、林業	8,228	0.26	8,295	0.25
漁業	2,948	0.09	3,106	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	6,875	0.21	6,710	0.20
建設業	174,232	5.53	183,642	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業	47,319	1.50	53,046	1.60
情報通信業	18,030	0.57	19,255	0.58
運輸業、郵便業	272,961	8.66	314,901	9.51
卸売業、小売業	230,294	7.31	242,587	7.32
金融業、保険業	61,777	1.96	63,890	1.93
不動産業、物品賃貸業	902,476	28.65	956,641	28.89
各種サービス業	397,056	12.60	405,416	12.24
地方公共団体	115,760	3.67	114,935	3.47
その他	734,524	23.32	756,491	22.85
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,149,610	—	3,310,444	—

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により前第2四半期連結累計期間は128,552百万円の資金を獲得しましたが、当第2四半期連結累計期間は46,034百万円を支出しました。これは、預金の増加による資金獲得が減少したことや、借入金への返済による支出が増加したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は20,489百万円となり、前第2四半期連結累計期間比7,286百万円の支出増加となりました。これは前第2四半期連結累計期間と比較して、有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は778百万円となり、前第2四半期連結累計期間比39百万円の支出増加となりました。これは前第2四半期連結累計期間と比較して、配当金の支払いによる支出が増加したこと等によるものであります。

④ 現金及び現金同等物の増減状況

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比67,288百万円減少し、465,525百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	令和4年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.81
2. 連結における自己資本の額	2,467
3. リスク・アセットの額	28,003
4. 連結総所要自己資本額	1,120

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、株式会社徳島大正銀行及び株式会社香川銀行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	株式会社徳島大正銀行		株式会社香川銀行	
	令和3年9月30日	令和4年9月30日	令和3年9月30日	令和4年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	45	71	62
危険債権	182	264	172	204
要管理債権	64	52	31	12
正常債権	17,779	18,644	13,797	14,533

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,728,911	163,728,911	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	163,728,911	163,728,911	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	令和4年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島大正銀行及び株式会社香川銀行の取締役24名
新株予約権の数(個) ※	4,776 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 477,600 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間 ※	令和4年7月22日～令和34年7月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	発行価格 264円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 4

※ 新株予約権の発行時(令和4年7月21日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当社が合併または株式分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、権利行使時において、当社並びに当社の子会社である株式会社徳島大正銀行及び株式会社香川銀行のいずれの取締役の地位も喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

イ. 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

ロ. 相続承継人は、相続開始後10か月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。

ハ. 相続承継人は、前記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2か月以内に限り新株予約権を行使することができる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）2に準じて決定する。
- ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- ④ 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- ⑥ 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- ⑦ 新株予約権の取得に関する事項
 - イ. 新株予約権者が権利行使をする前に、前記（注）3の定めまたは新株予約権割当契約書の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ロ. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和4年7月1日～ 令和4年9月30日	—	163,728	—	25,000	—	10,010

(5) 【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,911	12.28
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,659	7.19
トモニホールディングス従業員持株 会	香川県高松市亀井町7-1	7,052	4.35
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	4,938	3.04
株式会社日本カストディ銀行（信託 口4）	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,122	1.92
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,643	1.63
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,551	1.57
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インテ ーシティA棟)	2,325	1.43
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田2丁目4-9	2,045	1.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,914	1.18
計	—	58,162	35.89

(注) 発行済株式の総数から除く自己株式には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式385千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,670,700	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 161,914,700	1,619,147	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 143,511	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	163,728,911	—	—
総株主の議決権	—	1,619,147	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式385,400株 (議決権の数3,854個) 及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権の数50個) 含まれております。

② 【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町 7番地1	1,670,700	—	1,670,700	1.02
計	—	1,670,700	—	1,670,700	1.02

(注) 上記のほか、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式385,400株を中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※4 537,955	※4 470,612
商品有価証券	436	458
金銭の信託	1,327	1,150
有価証券	※1, ※2, ※4, ※9 727,889	※1, ※2, ※4, ※9 757,746
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5 3,229,950	※2, ※3, ※4, ※5 3,310,444
外国為替	※2, ※3 7,247	※2, ※3 11,361
リース債権及びリース投資資産	10,023	10,102
その他資産	※2, ※4 52,559	※2, ※4 47,656
有形固定資産	※6, ※7 35,967	※6, ※7 35,979
無形固定資産	1,369	1,269
退職給付に係る資産	5,860	6,060
繰延税金資産	163	4,959
支払承諾見返	※2 7,309	※2 7,659
貸倒引当金	△22,003	△23,023
資産の部合計	4,596,057	4,642,440
負債の部		
預金	3,948,642	4,001,790
譲渡性預金	113,501	140,179
コールマネー及び売渡手形	-	17,000
債券貸借取引受入担保金	-	※4 9,267
借入金	※4, ※8 243,775	※4, ※8 194,531
外国為替	23	11
その他負債	33,771	31,378
賞与引当金	328	330
役員賞与引当金	106	46
退職給付に係る負債	148	148
睡眠預金払戻損失引当金	188	177
偶発損失引当金	137	132
債務保証損失引当金	213	226
繰延税金負債	1,372	95
再評価に係る繰延税金負債	※6 808	※6 808
支払承諾	7,309	7,659
負債の部合計	4,350,327	4,403,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	25,972	25,961
利益剰余金	182,386	188,490
自己株式	△1,142	△750
株主資本合計	232,216	238,702
その他有価証券評価差額金	7,730	△5,611
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※6 1,406	※6 1,423
退職給付に係る調整累計額	763	705
その他の包括利益累計額合計	9,900	△3,481
新株予約権	1,215	1,005
非支配株主持分	2,398	2,428
純資産の部合計	245,730	238,654
負債及び純資産の部合計	4,596,057	4,642,440

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
経常収益	33,526	38,295
資金運用収益	23,577	26,411
(うち貸出金利息)	19,681	20,752
(うち有価証券利息配当金)	3,698	5,246
役務取引等収益	5,192	5,340
その他業務収益	4,086	3,565
その他経常収益	※2 668	※2 2,977
経常費用	24,361	28,759
資金調達費用	611	555
(うち預金利息)	566	486
役務取引等費用	2,026	2,006
その他業務費用	3,330	7,432
営業経費	※1 17,031	※1 16,603
その他経常費用	※3 1,362	※3 2,161
経常利益	9,164	9,536
特別利益	205	4
固定資産処分益	205	4
特別損失	207	97
固定資産処分損	129	48
減損損失	※4 78	※4 35
債務保証損失引当金繰入額	-	13
税金等調整前中間純利益	9,162	9,443
法人税、住民税及び事業税	2,178	2,685
法人税等調整額	172	△145
法人税等合計	2,350	2,539
中間純利益	6,811	6,903
非支配株主に帰属する中間純利益	15	54
親会社株主に帰属する中間純利益	6,795	6,848

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
中間純利益	6,811	6,903
その他の包括利益	1,448	△13,421
その他有価証券評価差額金	1,515	△13,363
繰延ヘッジ損益	△1	0
退職給付に係る調整額	△65	△57
中間包括利益	8,260	△6,517
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,279	△6,550
非支配株主に係る中間包括利益	△19	32

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	25,808	170,751	△1,515	220,043
会計方針変更による 累積的影響額			△49		△49
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	25,808	170,701	△1,515	219,994
当中間期変動額					
剰余金の配当			△647		△647
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,795		6,795
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分		△2		367	365
土地再評価差額金の取崩			△23		△23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△2	6,124	165	6,287
当中間期末残高	25,000	25,806	176,826	△1,350	226,281

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,819	1	1,402	784	19,007	1,224	2,907	243,183
会計方針変更による 累積的影響額							△48	△98
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,819	1	1,402	784	19,007	1,224	2,858	243,084
当中間期変動額								
剰余金の配当								△647
親会社株主に帰属する 中間純利益								6,795
自己株式の取得								△202
自己株式の処分								365
土地再評価差額金の取崩								△23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,550	△1	23	△65	1,508	△8	△22	1,476
当中間期変動額合計	1,550	△1	23	△65	1,508	△8	△22	7,764
当中間期末残高	18,370	0	1,426	718	20,515	1,215	2,836	250,849

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	25,972	182,386	△1,142	232,216
当中間期変動額					
剰余金の配当			△727		△727
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,848		6,848
自己株式の取得				△158	△158
自己株式の処分		△10		550	539
土地再評価差額金の取崩			△16		△16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△10	6,104	391	6,485
当中間期末残高	25,000	25,961	188,490	△750	238,702

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,730	0	1,406	763	9,900	1,215	2,398	245,730
当中間期変動額								
剰余金の配当								△727
親会社株主に帰属する 中間純利益								6,848
自己株式の取得								△158
自己株式の処分								539
土地再評価差額金の取崩								△16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△13,341	0	16	△57	△13,382	△209	30	△13,561
当中間期変動額合計	△13,341	0	16	△57	△13,382	△209	30	△7,075
当中間期末残高	△5,611	0	1,423	705	△3,481	1,005	2,428	238,654

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,162	9,443
減価償却費	978	1,015
減損損失	78	35
貸倒引当金の増減(△)	△50	1,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	△60
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△187	△200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△10
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△4
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	13
資金運用収益	△23,577	△26,411
資金調達費用	611	555
有価証券関係損益(△)	△579	216
金銭の信託の運用損益(△は益)	△41	48
為替差損益(△は益)	△938	△29,309
固定資産処分損益(△は益)	△76	44
貸出金の純増(△)減	△65,901	△80,493
預金の純増減(△)	96,104	53,147
譲渡性預金の純増減(△)	56,009	26,678
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	54,760	△49,243
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	225	54
コールマネー等の純増減(△)	△23,000	17,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	-	9,267
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,535	△4,114
外国為替(負債)の純増減(△)	△17	△11
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△239	△79
資金運用による収入	23,992	26,365
資金調達による支出	△744	△607
その他	6,151	3,047
小計	131,116	△42,591
法人税等の支払額	△2,563	△3,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,552	△46,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,047	△124,896
有価証券の売却による収入	36,750	68,811
有価証券の償還による収入	53,959	36,459
金銭の信託の増加による支出	△5,545	△6,072
金銭の信託の減少による収入	2,000	6,200
有形固定資産の取得による支出	△827	△892
有形固定資産の売却による収入	535	21
無形固定資産の取得による支出	△28	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,203	△20,489

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△644	△726
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△202	△158
自己株式の処分による収入	160	160
リース債務の返済による支出	△50	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739	△778
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,615	△67,288
現金及び現金同等物の期首残高	514,705	532,813
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 629,320	※1 465,525

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

株式会社徳島大正銀行

株式会社香川銀行

トモニシステムサービス株式会社

株式会社徳銀ビジネスサービス

香川ビジネスサービス株式会社

トモニリース株式会社

トモニカード株式会社

株式会社徳銀キャピタル

大正信用保証株式会社

(2) 非連結子会社

地域とトモニ1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

地域とトモニ1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,336百万円（前連結会計年度末9,877百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金等の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

(10) 債務保証損失引当金の計上基準

債務保証損失引当金は、従業員持株ESOP信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により損益処理数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（ETF除く）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は有価証券利息配当金に計上し、損の場合は国債等債券償還損に計上しております。当中間連結会計期間は、有価証券利息配当金に投資信託の解約・償還に伴う差益523百万円（前中間連結会計期間353百万円）を計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、当社グループの成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社グループの業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」を導入しております。

当社が「トモニホールディングス従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は令和5年12月までに当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末358百万円、891千株、当中間連結会計期間末155百万円、385千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において総額法の適用により計上された借入金はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況」中の「1 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
出資金	367百万円	350百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,114百万円	11,044百万円
危険債権額	38,307百万円	46,784百万円
三月以上延滞債権額	54百万円	1,756百万円
貸出条件緩和債権額	9,548百万円	4,696百万円
合計額	59,025百万円	64,282百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産再生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
8,960百万円	8,834百万円

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	269,602百万円	233,771百万円
貸出金	12,283百万円	11,615百万円
計	281,885百万円	245,387百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	一百万円	9,267百万円
借入金	237,200百万円	187,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。		

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
預け金	119百万円	119百万円
その他資産	31,851百万円	29,693百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
保証金	756百万円	737百万円

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
融資未実行残高	469,866百万円	494,428百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	448,275百万円	469,224百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社徳島大正銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格で（自己所有の寮・社宅に係る土地については同政令第2条第3号固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って）再評価しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
	2,822百万円	2,848百万円

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
減価償却累計額	28,787百万円	29,242百万円

※8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
劣後特約付借入金	1,200百万円	1,200百万円

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
	48,140百万円	52,396百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
給与・手当	7,339百万円	7,248百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
償却債権取立益	266百万円	202百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
貸出金償却	257百万円	166百万円
貸倒引当金繰入額	798百万円	1,397百万円
株式等売却損	142百万円	329百万円
株式等償却	9百万円	4百万円

※4. 減損損失

前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額78百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地65百万円及び建物12百万円であります。

用途	種類	場所	減損損失
稼動資産	営業用店舗	香川県内	76百万円
稼動資産	営業用店舗	徳島県内	1百万円

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、営業店（又は各グループ店）毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店（又は各グループ店）を、また遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としております。また、当社及びその他の連結子会社は、各社をグルーピングの単位としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」又は「売却予定額」に基づき評価しております。

当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地20百万円及び建物14百万円であります。

用途	種類	場所	減損損失
稼動資産	営業用店舗	香川県内	19百万円
稼動資産	営業用店舗	愛媛県内	10百万円
稼動資産	営業用店舗	徳島県内	4百万円

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、営業店（又は各グループ店）毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店（又は各グループ店）を、また遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としております。また、当社及びその他の連結子会社は、各社をグルーピングの単位としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」又は「売却予定額」に基づき評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	163,728	—	—	163,728	
合計	163,728	—	—	163,728	
自己株式					
普通株式	3,814	680	951	3,542	(注)
合計	3,814	680	951	3,542	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加680千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加679千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であり、減少951千株は新株予約権の権利行使による減少426千株及び従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少525千株であります。

2. 従業員持株ESOP信託所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に1,936千株及び当中間連結会計期間末株式数に1,410千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—		1,215			
合計			—		1,215			

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	647	4.00	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(注) 令和3年6月29日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金7百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年11月12日 取締役会	普通株式	727	利益剰余金	4.50	令和3年9月30日	令和3年12月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金6百万円を含めております。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	163,728	—	—	163,728	
合計	163,728	—	—	163,728	
自己株式					
普通株式	3,024	511	1,480	2,056	（注）
合計	3,024	511	1,480	2,056	

（注）1. 普通株式の自己株式の増加511千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加511千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であり、減少1,480千株は新株予約権の権利行使による減少973千株及び従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少506千株であります。

2. 従業員持株ESOP信託所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に891千株及び当中間連結会計期間末株式数に385千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）	摘要	
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			1,005		
合計			—			1,005		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和4年6月28日 定時株主総会	普通株式	727	4.50	令和4年3月31日	令和4年6月29日

（注） 令和4年6月28日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金4百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和4年11月11日 取締役会	普通株式	810	利益剰余金	5.00	令和4年9月30日	令和4年12月8日

（注） 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金1百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
現金預け金勘定	634,534百万円	470,612百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△5,214百万円	△5,086百万円
現金及び現金同等物	629,320百万円	465,525百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務機器、A T M及び車両であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
1年内	125	124
1年超	877	826
合計	1,002	950

(貸手側)

1. リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
リース料債権部分	10,856	10,934
見積残存価額部分	5	5
受取利息配当額(△)	914	912
リース投資資産	9,948	10,027

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額
前連結会計年度(令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	27	3,329
1年超2年以内	19	2,680
2年超3年以内	18	2,036
3年超4年以内	12	1,414
4年超5年以内	1	739
5年超	0	656

当中間連結会計期間(令和4年9月30日)

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	26	3,391
1年超2年以内	21	2,689
2年超3年以内	21	2,041
3年超4年以内	6	1,362
4年超5年以内	2	809
5年超	0	639

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	436	436	—
(2) 金銭の信託	1,327	1,327	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	27,199	27,256	57
その他有価証券	689,451	689,451	—
(4) 貸出金	3,229,950		
貸倒引当金 (*1)	△21,404		
	3,208,546	3,218,020	9,473
資産計	3,926,961	3,936,492	9,531
(1) 預金	3,948,642	3,949,035	392
(2) 譲渡性預金	113,501	113,506	5
(3) 借入金	243,775	243,790	15
負債計	4,305,919	4,306,332	413
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,160)	(6,160)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(32)	(32)	—
デリバティブ取引計	(6,193)	(6,193)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	458	458	—
(2) 金銭の信託	1,150	1,150	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	28,006	27,952	△53
その他有価証券	718,484	718,484	—
(4) 貸出金	3,310,444		
貸倒引当金（*1）	△22,448		
	3,287,996	3,289,792	1,796
資産計	4,036,096	4,037,839	1,742
(1) 預金	4,001,790	4,002,170	379
(2) 譲渡性預金	140,179	140,185	6
(3) 借入金	194,531	194,538	7
負債計	4,336,501	4,336,895	393
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,394)	(4,394)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(44)	(44)	—
デリバティブ取引計	(4,439)	(4,439)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （令和4年3月31日）	当中間連結会計期間 （令和4年9月30日）
非上場株式（*1）（*2）	7,950	7,952
組合出資金（*3）	3,288	3,303

（*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2） 前連結会計年度において、非上場株式について202百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものはありません。

（*3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品
前連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	1,327	—	1,327
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	142	293	—	436
その他有価証券				
国債・地方債等	70,817	168,930	—	239,747
社債	—	88,040	21,187	109,228
株式	38,038	—	—	38,038
その他	55,277	124,899	—	180,176
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2,083	—	2,083
資産計	164,276	385,574	21,187	571,038
デリバティブ取引				
金利関連	—	2	—	2
通貨関連	—	8,274	—	8,274
負債計	—	8,276	—	8,276

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は122,260百万円であります。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	1,150	—	1,150
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	164	293	—	458
その他有価証券				
国債・地方債等	72,392	161,531	—	233,923
社債	—	76,843	24,642	101,486
株式	27,031	—	—	27,031
その他	70,426	281,744	—	352,170
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,141	—	1,141
資産計	170,015	522,705	24,642	717,363
デリバティブ取引				
金利関連	—	0	—	0
通貨関連	—	5,580	—	5,580
負債計	—	5,580	—	5,580

(*)1 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,872百万円であります。

(*2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整額

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
2,790	—	49	1,032	3,872	—	3,872	—

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	27,256	27,256
貸出金	—	—	3,218,020	3,218,020
資産計	—	—	3,245,277	3,245,277
預金	—	3,949,035	—	3,949,035
譲渡性預金	—	113,506	—	113,506
借入金	—	236,000	7,790	243,790
負債計	—	4,298,542	7,790	4,306,332

当中間連結会計期間（令和4年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	27,952	27,952
貸出金	—	—	3,289,792	3,289,792
資産計	—	—	3,317,745	3,317,745
預金	—	4,002,170	—	4,002,170
譲渡性預金	—	140,185	—	140,185
借入金	—	187,000	7,538	194,538
負債計	—	4,329,356	7,538	4,336,895

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

私募債については、元利金の合計額を、信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン(住宅ローン及び消費者ローン)については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)及び通貨関連取引(為替予約等)であり、取引金融機関から提示された価格や、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法により算定しております。

それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(令和4年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.00%~0.57%	0.06%

当中間連結会計期間(令和4年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.00%~1.00%	0.06%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
有価証券 その他有価証券 私募債	20,171	-	△8	1,024	-	-	21,187	-

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(令和4年9月30日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
有価証券 その他有価証券 私募債	21,187	-	5	3,448	-	-	24,642	-

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当社グループは、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って事務管理部門（バック・オフィス）が時価を算定しております。算定された時価は、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果はリスク管理統括部署に報告され、時価の算定方針及び手続きに関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加（減少）は、それ単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (令和4年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	18,489	18,674	185
	その他	—	—	—
	小計	18,489	18,674	185
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,709	8,582	△127
	その他	—	—	—
	小計	8,709	8,582	△127
合計		27,199	27,256	57

当中間連結会計期間 (令和4年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	15,920	16,047	127
	その他	—	—	—
	小計	15,920	16,047	127
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,085	11,904	△180
	その他	—	—	—
	小計	12,085	11,904	△180
合計		28,006	27,952	△53

2. その他有価証券

前連結会計年度（令和4年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,285	18,081	11,204
	債券	67,212	66,626	585
	国債	16,443	16,274	168
	地方債	10,856	10,813	43
	短期社債	—	—	—
	社債	39,912	39,538	373
	その他	121,964	111,279	10,684
	小計	218,462	195,988	22,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,752	9,638	△885
	債券	281,763	284,191	△2,427
	国債	54,374	55,782	△1,408
	地方債	158,073	158,711	△638
	短期社債	—	—	—
	社債	69,316	69,697	△381
	その他	180,958	188,757	△7,798
	小計	471,475	482,587	△11,112
合計		689,937	678,575	11,362

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,103	12,972	8,131
	債券	55,621	55,168	452
	国債	15,393	15,286	107
	地方債	7,693	7,666	27
	短期社債	—	—	—
	社債	32,534	32,215	318
	その他	66,073	58,349	7,724
	小計	142,799	126,490	16,308
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,928	6,761	△832
	債券	279,788	284,588	△4,800
	国債	56,998	60,235	△3,237
	地方債	153,837	154,888	△1,050
	短期社債	—	—	—
	社債	68,952	69,464	△512
	その他	290,413	308,991	△18,578
	小計	576,129	600,341	△24,211
合計		718,928	726,831	△7,903

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、0百万円（うち株式0百万円、その他一百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、4百万円（うち株式4百万円、その他一百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末（連結会計年度末）の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（令和4年3月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（令和4年3月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和4年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	11,385
その他有価証券	11,385
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	3,430
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,954
(△)非支配株主持分相当額	224
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	7,730

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額23百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(令和4年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	△7,879
その他有価証券	△7,879
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	2,471
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△5,408
(△)非支配株主持分相当額	202
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△5,611

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額23百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（令和4年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	581	81	△2	△2
合計		——	——	△2	△2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	77	77	△0	△0
合計		——	——	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（令和4年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	224,374	136	△7,911	△7,911
	買建	33,982	268	1,752	1,752
合計		——	——	△6,158	△6,158

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	292,721	68	△5,391	△5,391
	買建	16,849	65	997	997
合計		——	——	△4,394	△4,394

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（令和4年3月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（令和4年3月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（令和4年3月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（令和4年3月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（令和4年3月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（令和4年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の貸出金	431	—	△32
	合計	—	—	—	△32

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の貸出金	445	—	△44
	合計	—	—	—	△44

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（令和4年3月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（令和4年3月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業経費	87百万円	67百万円

2. スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

	令和3年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島大正銀行及び株式会社香川銀行の取締役28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 589,000株
付与日	令和3年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	令和3年7月26日～令和33年7月25日
権利行使価格 (注) 2	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2	1株当たり 246円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

	令和4年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島大正銀行及び株式会社香川銀行の取締役24名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 477,600株
付与日	令和4年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	令和4年7月22日～令和34年7月21日
権利行使価格 (注) 2	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2	1株当たり 263円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たりに換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
期首残高	488百万円	314百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	17
時の経過による調整額	2	0
資産除去債務の履行による減少額	183	14
その他の増減額 (△は減少)	3	—
期末残高	314百万円	317百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
役務取引等収益	3,573	3,510
預金・貸出金業務	384	378
為替業務	869	734
証券関連業務	432	699
代理業務	78	392
保護預り・貸金庫業務	37	38
その他業務	1,771	1,267
顧客との契約から生じる経常収益	3,573	3,510
上記以外の経常収益	29,952	34,785

(注) 役務取引等収益は、主に銀行業から発生しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、銀行業を中心とした金融サービス業務を提供しており、銀行業及びリース業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益としております。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	29,732	3,301	33,033	492	33,526	-	33,526
セグメント間の内部経 常収益	109	50	159	1,672	1,831	△1,831	-
計	29,841	3,351	33,193	2,164	35,357	△1,831	33,526
セグメント利益又は損失 (△)	9,120	△31	9,089	770	9,860	△696	9,164
セグメント資産	4,586,857	17,220	4,604,078	103,192	4,707,271	△105,943	4,601,327
セグメント負債	4,345,234	14,414	4,359,648	7,132	4,366,781	△16,302	4,350,478
その他の項目							
減価償却費	951	13	964	22	986	△8	978
資金運用収益	23,583	8	23,592	689	24,281	△703	23,577
資金調達費用	597	43	641	13	654	△43	611
特別利益	205	-	205	-	205	-	205
特別損失	207	-	207	0	207	-	207
減損損失	78	-	78	-	78	-	78
税金費用	2,375	△50	2,324	35	2,360	△9	2,350
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	854	5	860	97	957	△46	910

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△696百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△105,943百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△16,302百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち9百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△18百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△703百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△46百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	34,426	3,332	37,758	537	38,295	-	38,295
セグメント間の内部経 常収益	106	69	175	1,657	1,833	△1,833	-
計	34,532	3,401	37,934	2,195	40,129	△1,833	38,295
セグメント利益	9,338	84	9,422	763	10,185	△649	9,536
セグメント資産	4,627,901	17,223	4,645,125	103,733	4,748,858	△106,418	4,642,440
セグメント負債	4,398,501	14,208	4,412,710	7,428	4,420,139	△16,353	4,403,785
その他の項目							
減価償却費	987	13	1,000	24	1,025	△9	1,015
資金運用収益	26,417	9	26,426	687	27,114	△702	26,411
資金調達費用	541	42	584	13	597	△42	555
特別利益	4	-	4	-	4	-	4
特別損失	83	-	83	13	97	-	97
減損損失	35	-	35	-	35	-	35
税金費用	2,514	△22	2,491	44	2,536	3	2,539
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,013	27	1,041	6	1,047	△0	1,046

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△649百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△106,418百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△16,353百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額のうち11百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△21百万円はセグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△702百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 税金費用の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,681	4,714	3,293	5,836	33,526

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,752	7,789	3,323	6,430	38,295

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
減損損失	78	－	78	－	78	－	78

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
減損損失	35	－	35	－	35	－	35

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

該当ありません。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

該当ありません。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
1株当たり純資産額	1,506円59銭	1,454円91銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	245,730	238,654
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,613	3,434
うち新株予約権	百万円	1,215	1,005
うち非支配株主持分	百万円	2,398	2,428
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	242,116	235,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	160,704	161,672

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益		42円47銭	42円49銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,795	6,848
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,795	6,848
普通株式の期中平均株式数	千株	159,983	161,152
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益		41円61銭	41円67銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	3,321	3,181
うち新株予約権	千株	3,321	3,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、中間期末(期末)発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度891千株、当中間連結会計期間385千株)。

また、同株式を、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間1,690千株、当中間連結会計期間656千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574	1,800
その他	1,556	1,256
流動資産合計	3,130	3,057
固定資産		
有形固定資産	9	8
投資その他の資産		
関係会社株式	89,386	89,386
繰延税金資産	26	27
その他	35	14
投資その他の資産合計	89,448	89,428
固定資産合計	89,458	89,436
資産の部合計	92,588	92,493
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	325	325
未払法人税等	12	7
賞与引当金	8	8
役員賞与引当金	19	10
債務保証損失引当金	213	226
その他	81	※1 86
流動負債合計	660	664
固定負債		
関係会社長期借入金	325	162
その他	32	10
固定負債合計	357	173
負債の部合計	1,018	837
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金		
資本準備金	10,010	10,010
その他資本剰余金	53,946	53,935
資本剰余金合計	63,957	63,946
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,540	2,454
利益剰余金合計	2,540	2,454
自己株式	△1,142	△750
株主資本合計	90,355	90,650
新株予約権	1,215	1,005
純資産の部合計	91,570	91,655
負債及び純資産の部合計	92,588	92,493

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	656	656
関係会社受入手数料	406	371
営業収益合計	1,062	1,027
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 379	※1 386
営業費用合計	379	386
営業利益	683	641
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	23	22
営業外収益合計	23	22
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	706	663
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	-	13
特別損失合計	-	13
税引前中間純利益	706	650
法人税、住民税及び事業税	2	10
法人税等調整額	10	△0
法人税等合計	12	9
中間純利益	693	640

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,000	10,010	53,948	63,959	2,766	2,766
当中間期変動額						
剰余金の配当					△647	△647
中間純利益					693	693
自己株式の取得						
自己株式の処分			△2	△2		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	△2	△2	45	45
当中間期末残高	25,000	10,010	53,946	63,957	2,812	2,812

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,515	90,210	1,224	91,434
当中間期変動額				
剰余金の配当		△647		△647
中間純利益		693		693
自己株式の取得	△202	△202		△202
自己株式の処分	367	365		365
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△8	△8
当中間期変動額合計	165	208	△8	199
当中間期末残高	△1,350	90,419	1,215	91,634

当中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,000	10,010	53,946	63,957	2,540	2,540
当中間期変動額						
剰余金の配当					△727	△727
中間純利益					640	640
自己株式の取得						
自己株式の処分			△10	△10		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	△10	△10	△86	△86
当中間期末残高	25,000	10,010	53,935	63,946	2,454	2,454

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,142	90,355	1,215	91,570
当中間期変動額				
剰余金の配当		△727		△727
中間純利益		640		640
自己株式の取得	△158	△158		△158
自己株式の処分	550	539		539
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△209	△209
当中間期変動額合計	391	294	△209	85
当中間期末残高	△750	90,650	1,005	91,655

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～18年

その他：5年～10年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証損失引当金は、従業員持株ESOP信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上していません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、当社グループの成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社グループの業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」を導入しております。

当社が「トモニホールディングス従業員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は令和5年12月までに当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末358百万円、891千株、当中間会計期間末155百万円、385千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金は、前事業年度末650百万円、当中間会計期間末487百万円であります。

(中間貸借対照表関係)

※1. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
有形固定資産	1百万円	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (令和4年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当中間会計期間 (令和4年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
子会社株式	89,386	89,386
関連会社株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

令和4年11月11日開催の取締役会において、第13期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金額 810百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 令和4年12月8日

なお、「中間配当金額」には、従業員持株ESOP信託に対する配当金1百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年11月21日

トモニホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 暢 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 里 剛

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年11月21日

トモニホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 暢 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 里 剛

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社の令和4年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年11月22日
【会社名】	トモニホールディングス株式会社
【英訳名】	TOMONY Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者） 中村 武
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町7番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者）中村 武は、当社の第13期第2四半期（自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。